

ホリスティック企業レポート

ビタブリッドジャパン

542A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年10月20日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 261019

成長候補であるメイン商品を含め、新商品を連続して投入
27 年 2 月期の業績計画は変更なし

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【542A ビタブリッドジャパン 業種:化学】

株価(10月19日):1,069円 時価総額:5,986百万円 発行済株式総数:5,600,000株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/2	12,622	7.2	700	-29.9	675	-30.9	459	-36.1	121.9	522.0	0.0
2026/2	15,296	21.2	1,022	46.0	991	46.8	689	50.1	182.8	704.7	0.0
2027/2 予	17,600	15.1	1,100	7.6	1,082	9.2	717	4.1	136.3	-	0.0

- (注) 1.単体ベース
2.2025年11月1日付で1:200の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3.2027/2期の予想は会社予想

> 事業内容

(注 1)事業者の責任において、科学的根拠に基づいた機能性を表示した食品。販売前に安全性及び機能性の科学的根拠などの必要な事項が消費者庁長官へ届け出られたもの

(注 2)Direct to Consumer の略。自社の EC サイトなどを通じて消費者に直接商品を販売するビジネスモデル

(注 3)ビタブリッドジャパンが 24 年 11 月に開始したオンライン診療プラットフォーム事業。クリニックと提携し医師の処方による医薬品などを提供する

(注 4)ビタミン A(レチノール)に類似した成分で皮脂の分泌を抑える働きがあり、米国や欧州では中等度から重度のニキビに対して使用されている内服薬

◆ サプリメントやスキンケア商品を主に D2C 形態で販売

ビタブリッドジャパン(以下、同社)は、食事の糖や脂肪の吸収を抑えるサプリメントである「ターミナリアファースト」を始めとする機能性表示食品^{注1}などの「インナーケア商品」、および特許技術を用いた「ビタブリッド C」シリーズを中心としたスキンケアや頭皮ケアなどの「アウターケア商品」を企画・開発し D2C^{注2}形態での販売を基本としている。同社はベクトル(6058 東証プライム)の連結子会社(出資比率 66.5%)である。

同社は 1 商品で何百億円の売上を上げるようなメガヒットを狙うのではなく、10 億円~30 億円の売上高の商品を 30~100 品目、ラインアップすることで全体の売上高を確保してゆくことを基本方針としている。このため、每期 3~5 商品程度を市場投入してゆくことを基本としている。

新商品については、4 月に健康飲料「噂の重曹クエン酸青汁®PREMIUM」を発売し、7 月にはサステナオンラインクリニック^{注3}で慢性ニキビや難治性ニキビに対して、内服薬「イソトレチノイン^{注4}」を用いて根本原因からアプローチする自由診療の治療法「イソトレチノイン治療」を治療メニューに加えた。

また、8 月には口臭ケアや口内環境のリフレッシュができるタブレット型のオーラルケア製品「炭酸オーラルタブレット」、9 月には成長期の子どもや家族の栄養をサポートする粉末「レベルアップ ととのうだし」、同じく成長期にスポーツを頑張る子ども向けの栄養補給ドリンク「BOOST PRO」を発売した。

同社は、今までに発売された商品の中では、「噂の重曹クエン酸青汁®PREMIUM」を、今後の成長ドライバーとなり得る商品として期待している。

> 業績

(注5)一般的に広告宣伝費と呼ばれるものを、同社が「D2C 店舗拡大費」と呼ぶのはデジタル上の出店スペース(店舗)を拡大するための費用であり、獲得した新規顧客が定期購入を続けることで、安定した収益基盤となることから、将来の売上を最大化するための「戦略的先行投資」であるという想いが込められているためである

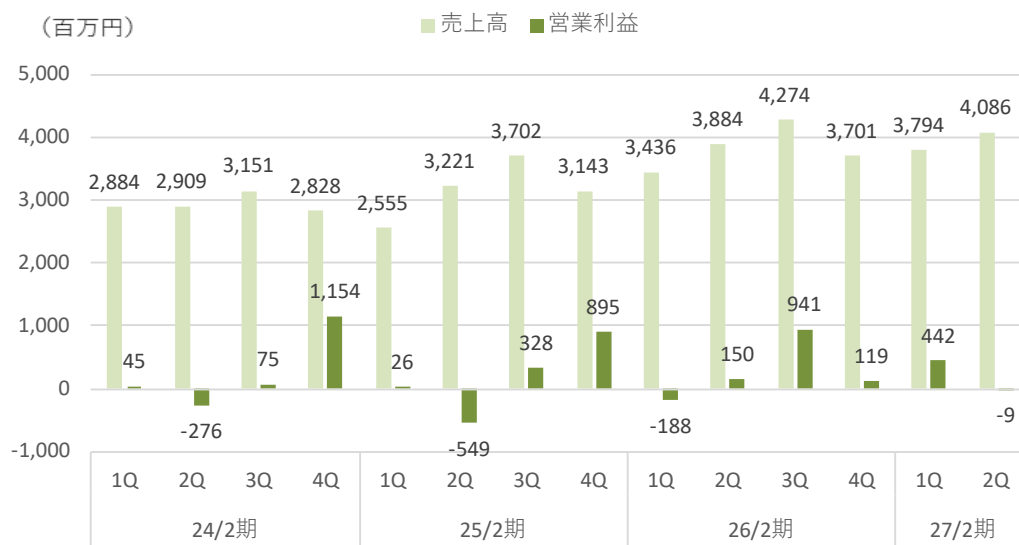
◆ 27 年 2 月期中間期決算概要

10 月 14 日に公表された 27/2 期中間期決算は、売上高 7,881 百万円(前年同期比 7.7%増)、営業利益 433 百万円(前年同期は 38 百万円の損失)、経常利益 424 百万円(同 49 百万円の損失)、中間純利益 281 百万円(同 47 百万円の損失)であった。通期業績計画に変更はなく、計画に対する進捗率は売上高 44.8%、営業利益 39.4%、経常利益 39.2%、当期純利益 39.2%であった。

四半期業績を見てみると、第 1 四半期は売上高 3,794 百万円(前年同期比 10.4%増)、営業利益 442 百万円(前年同期は 188 百万円の損失)となり、第 1 四半期としては非常に高い利益水準となった(図表 1)。通常、第 1 四半期は新規顧客獲得投資を積み増す傾向があるが、今期については「ターミナリアファースト」の便通改善の機能性の訴求についての確認・検証を目的に D2C 店舗拡大費^{注5}を抑制したため利益が出る形となった。

第 2 四半期は、売上高 4,086 百万円(前年同期比 5.2%増)、営業損失 9 百万円(前年同期は 150 百万円の利益)となった。D2C 店舗拡大費を予算通りの水準に戻したことが影響している。

【図表 1】四半期業績推移



(出所) 決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

「ターミナリアファースト」、「GABA シリーズ」の売上高は好調で、25 年 7 月に発売を開始した膝関節・腰・筋力・脂肪・疲労感に関する機能性を組み合わせた「アクティブリッチ 5」の売上高も順調に拡大した。

同社は、自社 EC を基幹チャネルとして、継続顧客の獲得により中長期的に業績を拡大してゆくことを基本としているが、自社 EC への流入を補完する意味で楽天や Amazon といった EC モールでの展開や、卸を通じての小売店舗での販売も強化している。卸・その他の増収ペースは前期までに比べると大きく減速しているが、店頭在庫確保の動きが一巡し、通常の出荷ペースに落ち着きつつあるため、懸念すべきものではない。

中間期末の総会員数は 287 万人超(前年同期末比 11%増)となった。優良顧客数は増加しており、優良顧客のクロス購入率も上昇した。

【図表 2】販売チャネル別売上高

販売チャネル	25/2期			26/2期			27/2期中間期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前同比
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
自社EC	11,527	91.3	2.6	13,219	86.4	14.7	6,860	87.0	7.1
ECモール	696	5.5	34.9	883	5.8	26.9	458	5.8	5.8
卸・その他	398	3.2	16.6×	1,193	7.8	3.0×	562	7.1	16.4
合計	12,622	100.0	7.2	15,296	100.0	21.2	7,881	100.0	7.7

(注) 端数処理の関係で各数値の和は必ずしも合計と一致しない
(出所) 届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

◆ 27 年 2 月期会社計画

27/2 期の会社計画は、売上高 17,600 百万円(前期比 15.1%増)、営業利益 1,100 百万円(同 7.6%増)、経常利益 1,082 百万円(同 9.2%増)、当期純利益 717 百万円(同 4.1%増)である。期初計画から変更されていない。また、販売チャネル別や商品別などの詳細な売上高数値は開示されていない。

「ターミナリアファースト」や「GABA シリーズ」といった既存主力商品の継続的成長に加え、新商品の投入、同社独自の「スマート蓄積型 D2C エンジン」の進化によるデータに基づいた事業運営を推進することにより、業績を拡大する方針である。

新商品については、每期 3～5 商品程度を継続的に投入していくことを基本方針としているが、今期に入り、既に 5 品目を投入している。成長ドライバーになり得るメイン商品(成長候補)としては、4 月に発売した「噂の重曹クエン酸青汁®PREMIUM」が該当するが、今期中には更なるメイン商品(成長候補)の投入を計画している。

◆ 株主優待制度を導入

同社は7月に株主優待制度の導入を発表した。株主に対して自社商品・サービスの魅力を知ってもらいたいという考えから、保有株式数、継続保有期間に応じて、自社ECサイトでの商品購入に利用できるポイントを付与するという仕組みである。

期末時点の株主に対して、ポイント表に応じたポイントを付与する予定である(図表3)。ただし、優待制度導入初年度の今期については、8月末時点の株主に対しても保有株式数に応じたポイントを特例措置として付与しており、27/2期に限り、この特例を含めて年2回株主優待を実施することになる。

【図表3】株主優待制度の優待内容～ポイント付与表

(単位:ポイント)

保有株数	継続保有期間		
	3ヵ月以上	1年以上	3年以上
100株以上	2,500	3,200	3,800
200株以上	5,000	6,300	7,500
300株以上	10,000	12,500	15,000
500株以上	20,000	25,000	30,000
1,000株以上	50,000	62,500	75,000

(出所)適時開示資料

> 成長戦略**◆ 流行を追わず長く支持される商品を積み重ねてゆく戦略**

同社は、年率15%前後の売上高成長を着実に続けていくことを中長期目標としている。流行を追って短期間で売上高を拡大するのではなく、継続率の高い顧客基盤を築き上げながら、新規顧客の獲得と独自企画力・独自技術に基づいた商品展開を組み合わせることで、持続的に成長して行くことを基本方針としており、この点に変更はない。

新商品については、同社は30商品以上の開発案件を抱えている。新商品投入時の初期投資負担に耐えられる事業規模や財務基盤が整ってきたことから、每期3～5商品程度を市場に投入していくことを基本方針としている。10～30億円の売上高を狙える商品を30～100商品揃えることにより、複数の商品群が並行して成長していく形を目指し、売上高1,000億円の事業規模を達成していく考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 商品の安全性の毀損や風評被害などリスク要因は変わらず

証券リサーチセンターは、同社の新規上場以来、(1)商品の安全性や風評被害リスク、(2)個人情報の漏洩リスク、(3)特定の取引先への依存リスク、(4)代表取締役社長への依存、(5)流通株式比率が上場維持基準である 25%に近接していること、(6)配当実施時期などが未定であることを投資に際してのリスク要因として指摘していた。

証券リサーチセンターでは、上記のリスク要因について引き続き留意すべきであると考えている。

本レポートでは、株式会社ビタブリッドジャパンの 26 年 4 月 2 日の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社フォローアップ・レポート ビタブリッドジャパン (542A 東証グロース)」(2026 年 4 月 21 日発行)

[ビタブリッドジャパン \(542A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

「新規上場会社紹介レポート ビタブリッドジャパン (542A 東証グロース)」(2026 年 4 月 3 日発行)

[ビタブリッドジャパン \(542A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表4】財務諸表

損益計算書	2025/2		2026/2		2027/2中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	12,622	100.0	15,296	100.0	7,881	100.0
売上原価	2,463	19.5	3,191	40.5	1,482	18.8
売上総利益	10,158	80.5	12,105	153.6	6,398	81.2
販売費及び一般管理費	9,458	74.9	11,083	140.6	5,964	75.7
営業利益	700	5.5	1,022	13.0	433	5.5
営業外収益	1	-	7	-	7	-
営業外費用	26	-	38	-	17	-
経常利益	675	5.3	991	12.6	424	5.4
税引前当期(中間)純利益	677	5.4	968	12.3	427	5.4
当期(中間)純利益	459	3.6	689	8.7	281	3.6

貸借対照表	2025/2		2026/2		2027/2中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	4,732	93.3	5,925	78.6	7,184	95.3
現金及び預金	2,005	39.5	3,219	42.7	4,458	59.1
売上債権	485	9.6	872	11.6	872	11.6
棚卸資産	2,035	40.1	1,392	18.5	1,407	18.7
固定資産	339	6.7	349	4.6	353	4.7
有形固定資産	137	2.7	138	1.8	138	1.8
無形固定資産	93	1.8	50	0.7	54	0.7
投資その他の資産	109	2.1	161	2.1	160	2.1
資産合計	5,072	100.0	6,275	83.3	7,537	100.0
流動負債	2,735	53.9	3,377	44.8	2,346	31.1
買入債務	141	2.8	192	2.5	201	2.7
短期借入金	1,500	29.6	1,199	15.9	300	4.0
1年内返済予定の長期借入金	206	4.1	206	2.7	195	2.6
固定負債	310	6.1	103	1.4	11	0.1
長期借入金	310	6.1	103	1.4	11	0.1
純資産	2,025	39.9	2,794	37.1	5,179	68.7
自己資本	1,968	38.8	2,658	35.3	5,007	66.4

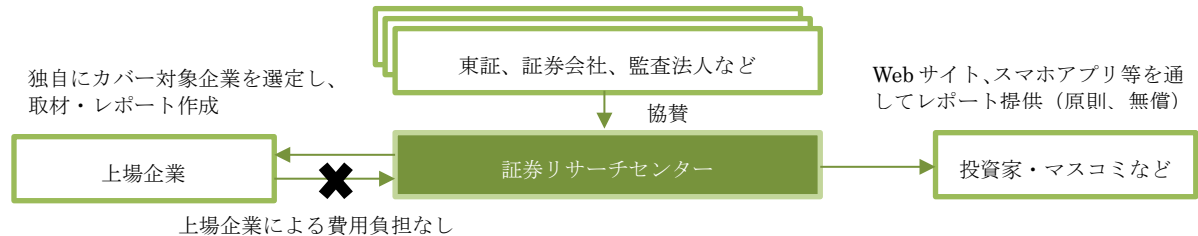
キャッシュ・フロー計算書	2025/2		2026/2		2027/2中間	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
営業キャッシュ・フロー	843		1,737		196	
減価償却費	35		35		16	
投資キャッシュ・フロー	-92		-16		-21	
財務キャッシュ・フロー	15		-506		1,063	
配当金の支払額	-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	765		1,214		1,239	
現金及び現金同等物の期末残高	2,005		3,219		4,458	

(出所) 届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。